

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

デジタルフォレンジック ベンダーを選ぶには

EY新日本有限責任監査法人
Forensic & Integrity Services (Forensics)

お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人

Forensic & Integrity Services (Forensics)

TEL: 03 3503 3292 Email: forensics@jp.ey.com

ey.com/ja_jp/forensic-integrity-services/digital-forensics

不正調査を円滑に遂行するためのベンダー検討の留意点

EY Forensicsは、第三者委員会、特別調査委員会、社内調査委員会などのさまざまな調査体制において、調査委員や調査補助者という立場からデジタルフォレンジック技術を用いた不正調査サービスを数多く提供しています。これらの経験を踏まえて、不正調査の円滑な遂行に欠かせないデジタルフォレンジックベンダー検討の留意点を整理しました。

初動から迅速な対応が求められる不正調査においてベンダー検討に割ける時間はわずかですが、「やり直し」が利かないからこそ慎重な検討が必要です。

以下に掲げるポイントは、チーム体制などの観点ごとに不正調査の中で発生することが想定されるリスクの一例です。EY Forensicsはこれらのリスク要素を低減するため、各方面への目配りを欠かさず調査手続を遂行しています。一方で、レビューの起用方法などを通じたコストの最適化にも注力しています。EY Forensicsのデジタルフォレンジックサービスは経済産業省が策定した「情報セキュリティサービス基準」に適合しており、不正調査、デジタルフォレンジックをはじめとした豊富な経験を有する多様なプロフェッショナルの連携により円滑に支援を提供します。

不正調査関連保有資格（一部）

EY Forensicsは各メンバーの専門性向上に注力しています。

公認会計士	公認不正検査士 (CFE)
米国公認会計士 (USCPA)	公認情報システム監査人 (CISA)
Certified Information Systems Security Professional (CISSP)	情報処理安全確保支援士
GIAC 各種認証資格 (GCFA、GCFEなど)	Certified Data Management Professional PRACTITIONER



チーム体制

調査対象者のメールに添付されていた最終バージョンのエクセルの編集過程を調べてほしいのに、ベンダーから返信もないし電話もつながらない...

重要なタイミングでベンダーに連絡がつかない事態が起こると、調査計画に遅れが生じたり、当局やクライアントの信頼を損ねたりする恐れがあります。

EY Forensicsは各事案に複数の担当者を選任し、EY独自の案件管理ツールや専用チャットシステムを使用しています。これにより、担当者間の認識の齟齬（そご）を防ぐとともに、緊急時であっても適時に正確な情報を提供することができます。



大規模事案や調査対象の拡大可能性への対応力

当初の見積よりも調査対象者が増えたけれど、ベンダーはリソースが不足して対応できないと言っている...

複数拠点が対象となるデータ保全で作業を迅速かつ同時に実施できない場合、対象者がデータの削除などを行い証拠を隠滅する恐れがあります。

EY Forensicsは日本国内で同時に複数拠点でのデータ保全が可能な人的・技術的リソースを有し、海外拠点が対象となる場合は日本と同一のメソッドロジーにのっとり現地のEY Forensicsチームが作業を実施します。



ドキュメントレビュー体制

レビュープラットフォームでメールやドキュメントをレビューする場合、クライアントの機密情報を直接扱うことになるけれど、レビュー者の独立性は担保されているのかな...

レビュー者の適切なバックグラウンドチェックが行われないと、レビューで得たクライアントの機密情報を個人の利益のために利用される恐れがあります。

EY Forensicsでは独立性やコンフリクトチェックを経たメンバーのみによる多言語レビューの対応が可能です。また、さまざまな事案のレビューを経て得た知見をチーム内で蓄積しており、レビュープロトコルの作成などで適切な助言を提供できます。



セキュリティマネジメント

クライアントから提供された膨大なデータが漏えいするリスクについて、どう管理しているのだろうか？

調査を行う組織のデータセキュリティのレベルが低い場合、クライアントから提供される機微な情報が漏えいする恐れがあります。

EY Forensicsはレビュープラットフォームが稼働するサーバーをはじめ、不正調査で使用する全てのラップトップやモバイル端末を法人の情報システム管理下で運用し、万が一端末を紛失した場合は遠隔でデータを消去する等、クライアントデータを守る体制を整えています。



監査人対応

監査人からの質問に答えたいと思っはいるけれど、会計監査は専門外だからちょっと...

デジタルフォレンジック調査の結果は、監査証拠として利用できるか検討されるため、監査人対応を誤ると監査意見に影響を与える恐れがあります。

EY Forensicsは調査委員会の調査委員や調査補助者としての経験が豊富なメンバー（監査実務経験を有する公認会計士等）によるサポート体制を整え、調査委員会の監査人対応をサポートします。